

日本共産党埼玉県議会議員

# やぎした礼子の県政だより

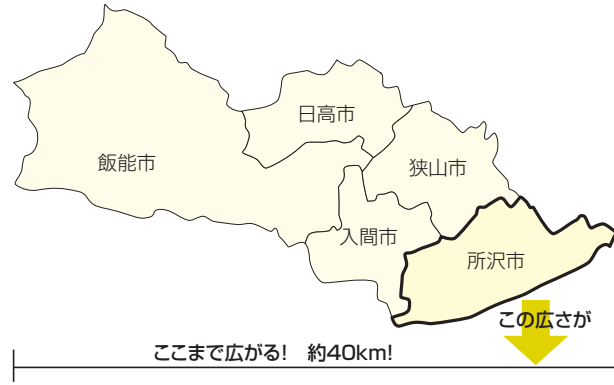
## 広大な地域に責任を負わざるをえない 消防広域化は撤回を

12月市議会に藤本正人新市長は、当麻前市長の方針を引きついで、消防（組合）本部を合併するという消防広域化をすすめる議案を提出し、議案は我が党など反対・白票15票に対し賛成20票、という僅差で可決されました。

この間埼玉県がすすめてきた消防広域化ですが、飯能消防本部など4消防本部の合併で、所沢消防本部の責任範囲は、所沢から飯能市の秩父市境までの東西約42キロに及ぶこととなります。市街地と山間地は地理的にも環境的にも異なり、火災や救急への対応も変化します。消防はやはり地元を熟知した市町村消防が基本です。

### 今でも隣接自治体と応援協定一広域化は必要ない

広域化のメリットとして隣接市からの支援の充実があげられていますが、現在でも、狭山市や入間市の隣



接自治体とは応援協定が結ばれ円滑に協力関係がつけられているのです。全県に先駆けての広域化にメリットはありません。

東日本大震災によって、地域に密着した消防の重要性が再認識されているおりに、これに逆行する消防広域化は撤回するべきです。

## 「国保税の大幅引き下げを」など 16項目を提案＝藤本市長と懇談

私は塩川鉄也衆議院議員、所沢市議団とともに、藤本市長に来年度予算編成に関するわが党の提案



を11月28日提出し懇談しました。提案は、「TPP（環太平洋連携協定）の参加について明確に反対の意志を表明すること」「国保税の大幅引き下げを実施すること」など16の重点項目他、50余項目にわたるものです。



## 東京電力は早急にお茶の補償を!!

狭山茶からセシウムなどが検出され、多くのお茶屋さんが打撃を受けています。何の罪もない事業者を一刻も早く救済しなければなりません。

11月7日、茶業協会・JAいるま他茶業関係者による狭山茶振興対策協議会が発足し、東京電力との補償交渉に当たっています。補償の内容・方法が一定固まった段階で、業者に説明を行い、補償額をとりまとめます。東電が全面的な補償を早急に行うよう、これからも国と県に要請していきます。



11月28日 所沢青年会議所主催の狭山茶のイベントにて

## 独自に放射線量を測定

福島第1原発事故による放射能汚染は関東各地に広がっています。所沢市内にも局所的に放射線量が高いホットスポットが見つかっています。私も市内各地の放射線量測定を行ってきました。また、党県議団として子どもが集まる県有施設などの測定と除染を早期に行うよう求め、航空公園などの測定方針が決まりました。



所沢市議団と放射線量測定（中央が柳下）



12月2日 埼玉県にストロンチウム対策申し入れ（中央が柳下）

## ストロンチウムの検査を要求

東京都内数カ所で有害性の強い放射性ストロンチウムが検出されたという報道により、県議団としても原発から100キロ圏外でもストロンチウム検査を行うよう県に申し入れました。その後、国の方針として今年度中に100キロ圏外である三郷市などでも検査が行われることになりました。



# 川口特別支援学校の過密解消を!!

「全ての障害児にゆきとどいた教育を求める実行委員会」のみなさんが、11月22日陳情書をもって党県議団を訪れ懇談しました。地元川口特別支援学校の生徒さんのお母さんたちも一緒です。

私は9月の一般質問でも取り上げましたが、川口特支は開校当初から2倍近くに児童・生徒が増加し過密状態になっています。トイレもゆったり使えない状態をなんとかして解決したいと思います。

越谷の方からは肢体不自由児の特別支援学校の不足が訴えられました。

昨年特別支援学校の学校管理費が1割削減され、冷暖房の節約や、教員への旅費が出せないために校外学習や修学旅行などの行事縮小がおきています。



普通学校ならとうてい許されないことが、障害があるからといって放置されるなどとてもないことです。特別支援学校の教育環境の整備に全力をあげます。

## 川口太陽の家「工房集」を訪問

上田知事のとことん訪問に他の県議らとともに参加しました。

知的障害を持つアーティストたちの絵画や織物などの創作工房「集」。2002年4月からスタートしました。

太陽の家にて作品はどれもすばらしいものばかり。仕事場をのぞかせていただきましたが、皆さん大変な集中力です。電車、楽器、飛行機・・・とにかく発想の豊かさには驚きました。若い職員さんの「ここにきてどれほど彼らに育てられたか、人間であることのすばらしさを日々学んでいます。」という言葉に心洗われる思いがしました。

また、来てみたいと思わせるすてきな工房でした。



太陽の家にて



木曾呂小学校の通学路の安全対策を求め、県警、川口市と住民とともに現地立ち会い



文化祭の見学



地域の要望で芝川の土手に手すりがつきました

## 「Tーとんで、Pーペテンだらけの、Pーパートナー」学習会

TPP参加で私たちの暮らしはどうなるの?というテーマで学習会の講師を依頼されました。主催者から事前に「わかりやすく話して」と厳しい注文をいただき、いろいろ考えて紙芝居にしました。参加したみなさんからは「楽しい学習会だった」「よくわかった」と大好評でした。私自身も楽しめました。

村岡手づくりの紙芝居です。



日本共産党埼玉県議会議員

# 村岡まさつぐの県政だより

県議会 12月定例会特集

発行 2012年1月

日本共産党埼玉県議団控室 〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂 3-15-1 埼玉県庁内  
TEL 048 (824) 3413 FAX 048 (825) 1048 <http://jcp-saitama-pref.jp/>

## 放射能から市民を守る先頭に

原発さよならデモの川口駅での出発式であいさつする村岡(右)  
2011年11月23日



原発さよならパレード (11/23)



## 子どもが利用する県有施設の測定と除染実施へ

### 村岡提案に答え、県は除染方針公表

福島第1原発の事故により、放射能汚染が埼玉県内にも広がっています。川口市内でもあちこちに放射線量が高いホットスポットがみつかっています。私も市内の放射線量測定を積極的に行うと同時に、県に対して放射能対策を求めてきました。

特に9月の一般質問では、子どもが利用する県有施設の早急な放射線量測定と除染を求めましたが、11月に県は、子どもが主に利用する272ヶ所の県有施設内で高濃度が予測される箇所を地上1センチの所から測り、周辺より線量が高い場合は除染をする方針を発表しました。川口市内では彩の国ビジュアルプラザや花と緑の振興センター、南児童相談所の測定が今年2月までに行われます。



住民の要望に応え測定(上谷沼調整池)



# 新都心への通院は命がけ 母親が涙の訴え

2011年6月上田知事は県立小児医療センター（岩槻）をさいたま新都心へ移転し、周産期医療機関などを整備すると公表。現地は猛反対。

伊奈町などに住む難病患者のお母さんたちが、1万5千筆の「現地での存続を求め」署名を12月21日県に提出しました。党県議団が同席しました。

テレビ・マスコミの取材中、お母さんたちは「酸素吸入が必要な子どもたちが何時間もかけて新都心ま

で車で通うのは命がけ。なぜ、渋滞地域に移転するのか」「8つも診療科を掛け持ちしている。予約が現在も数ヶ月待ちになる場合もある。新都心に移転してさらに患者が集中したら予約が取れなくなってしまう」「たくさん科を受診するのにエレベーターで行ったり来たりすることになる。なぜ、高層の建物にしなければならないのか」と、口々に現地存続を訴えました。なか



でも「まだ、患者のほとんどが移転のことを知りません。マスコミの皆さんぜひ今日のことを報道して下さい」という言葉に、記者たちも真剣にメモを走らせていました。

## 子どもたちの命の問題です

### 県立小児医療センター（さいたま市岩槻区）は移転せず存続を

#### 県立小児医療センターまでの搬送時間

## 10分が2時間に（新都心渋滞時）—命に関わる距離です

### 「救急車の中で子どもが死ぬかもしれません」…地元医師

センターが移転すれば、もともと医療資源の少ない蓮田市など東部北や上尾市、伊奈町など中央地域の小児医療に深刻な空白をつくります。

この地域は、人口あたりの医師数も県平均より低く、第3次救命救急センターも、県立小児医療センターをのぞくと周産期機関（リスク

出産など未熟児と母体のための医療機関）もありません。夜間・休日の小児救急医療体制も確立されていないため、小児の救急搬送の4割は県立小児医療センターに運ばれています。このかけがえのないセンターを新都心に移転するというのです。新都心まで渋滞時は約2時間。

地元小児科医は「救急車の中で子どもが死ぬかもしれません」と危惧しています。

### 医師不足の解消へ埼玉立医学部を

移転問題の背景には、本県の人口あたりの医師数の少なさによる病院不足問題があります。医師確保が今、大事な課題です。埼玉県内の国公立大学には医学部がありません。そのため政策的に医師を派遣すること

が困難となっています。党県議団は看護師や福祉職の育成を担ってきた埼玉県立大学に医学部を設置して、医師不足を解消するべきだと主張してきました。

## 党県議団「センター存続を」申し入れ

12月17日、埼玉県に「センターの現地での存続を求め」申し入れをしました。

申し入れではⅠセンター周辺の小児医療体制に重大な空白を生む、Ⅱセンターに通う患者家族に大きな負担を強いる、Ⅲ新都心8-1A街区では十分な療育環境を保証できない、Ⅳ異なる経営体による周産期機関運営は例がなく懸念される、Ⅴ関係者の納得も得ずに知事のトップダウンで決定した。以上の理由から、センターの移転は認められ

ないとして、以下の4点を提案しました。

- ①センターは現在地での建て替えを原則とする
- ②センター建て替え計画は関係者や有識者の参加する検討協議会で再検討する
- ③総合周産期母子医療センターはさいたま新都心に移転するさいたま赤十字病院を中心に整備できるよう県が全面的に支援する
- ④県は県立大学の医学部設置など医師確保対策に本腰を入れる。以上の4点です。

## 安心できる出産を 周産期医療の充実に全力

党県議団は、4年前に県内唯一の埼玉医科大学総合周産期母子医療センター（川越市）を視察しました。総合周産期母子医療センターが県内に1カ所しかなく（東京は7カ所）NICU（新生児集中治療床）の数が非常に少ない危険な状況を知り、福祉保健医療常任委員会で初めてこの問題を取り上げました。

その後、埼玉医科大学を始め西埼玉中央病院（所沢市）などへのNICU増設が実現しました。

私たちは総合周産期母子医療



県立小児医療センター未熟児棟にて説明をうける

センターは、700万人もの県民を擁する埼玉県には複数必要だと考え、自治医大病院（さいたま市）や西埼玉中央病院などの地域周産期母子医療センターの支援を求めてきました。

## TPP参加は許されない—各界と懇談

野田政権は、国民の猛反対を押し切って、TPP（環太平洋連携協定）への交渉参加のための協議に入ることを表明しました。

### 党県議団、JA埼玉中央会 埼玉県医師会とTPPで懇談

10月27日に訪れたJAでは

専務理事や常務理事らが県議団を出迎え、前日に日比谷で行われたTPP阻止3000人集会にも触れながら、TPP参加阻止のための決意を語りあいました。続く県医師会では事務局長が応対され、TPPによって国民皆保険制度が崩されると語りました。



JA埼玉中央会と懇談する党県委員会と県議団

TPP阻止のためにあらたな連帯の輪がここ、埼玉でも広がっています。



秩父市内で、市内業者が県条例に違反する土砂の積み上げをしている問題で、日本共産党埼玉県議団と同秩父市議団は12月15日、①業者に対して厳正に対処する②周辺住民に説明する、の2点を県に申し入れました。



埼玉県農民運動連合会（立石昌義会長）は12月19日来年度予算について埼玉県と懇談しました。党県議団が同席しました。



東日本大震災による液状化によって住宅が破壊された久喜市の南栗橋地域の方々から12月27日県庁を訪れ支援を申し入れました。党県議団が同席しました。

### 請願と意見書に対する各会派の態度

	採択または可決に賛成○反対×					結果
	自	民	公	刷	共	
原発ゼロ社会をめざす請願	×	×	×	×	○	不採択
少人数学級などゆきとどいた教育をすすめる請願	×	×	×	×	○	不採択
TPP交渉への拙速な参加に抗議する意見書	○	×	○	○	○	可決